

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年12月19日  
【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
【会社名】 株式会社トーエネック  
【英訳名】 TOENEC CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 野田 泰弘  
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号  
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)  
【事務連絡者氏名】 会計第一課長 木村 昌彦  
【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号  
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)  
【事務連絡者氏名】 会計第一課長 木村 昌彦  
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック東京本部

(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック大阪本部

(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック静岡支店

(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック三重支店

(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック岐阜支店

(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック長野支店

(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	77,517	77,876	76,768	171,178	180,107
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	345	1,492	707	3,173	4,648
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	344	3,244	183	1,388	3,509
純資産額 (百万円)	56,166	60,920	62,307	58,821	61,578
総資産額 (百万円)	162,475	168,793	160,329	171,078	177,781
1株当たり純資産額 (円)	582.46	634.60	659.40	609.87	651.26
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (円)	3.57	33.69	1.94	14.07	36.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		30.41		13.31	34.08
自己資本比率 (%)	34.6	36.1	38.9	34.4	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,282	3,900	202	12,271	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	255	6,640	4,134	1,134	12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	940	10,457	199	1,825	11,431
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,644	20,707	23,540	20,618	27,680
従業員数 (人)	5,838	5,672	5,511	5,742	5,491
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	77,156	77,480	76,525	170,562	179,512
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	761	1,301	589	2,494	4,272
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	557	3,198	151	1,127	3,431
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	54,718	59,383	60,710	57,325	60,007
総資産額 (百万円)	154,557	161,603	152,769	163,317	170,368
1株当たり純資産額 (円)	567.44	618.59	642.51	594.39	634.71
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (円)	5.78	33.22	1.60	11.41	35.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		29.99		10.94	33.38
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	6.00	5.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	35.4	36.7	39.7	35.1	35.2
従業員数 (人)	5,393	5,229	4,940	5,308	5,071

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。

3 第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

4 第87期中の1株当たり中間配当額6円及び第87期1株当たり年間配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,910
その他の事業	110
全社(共通)	491
合計	5,511

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	
	4,940

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加を背景として、民間設備投資は増加傾向にあり、また雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、国内景気は総じて回復傾向が続いた。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は安定した利益を確保できる強靱な企業体質を構築するため、中期経営計画に基づく諸施策を推進するとともに、中部国際空港、愛・地球博（愛知万博）のビッグプロジェクト特需の反動減を補う受注戦略の推進と経営効率の向上を目指した課題に全社一丸となって取り組んだものの、当中間連結会計期間の業績は、売上高76,768百万円（前中間連結会計期間比1.4%減少）、経常利益707百万円（前中間連結会計期間比52.6%減少）、中間純利益183百万円（前中間連結会計期間比94.3%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （設備工事業）

設備工事業は、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加してきているものの、公共投資は依然減少しており、加えて電力自由化拡大を背景とした電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の熾烈な受注・価格競争が続く厳しい経営環境下において、完成工事高74,433百万円（前中間連結会計期間比1.2%減少）、営業利益2,547百万円（前中間連結会計期間比25.2%減少）となった。

#### （その他の事業）

その他の事業は、電材販売が増加したものの、リース収入が契約の満了及び新規契約の減少により落ち込み、売上高4,571百万円（前中間連結会計期間比0.6%増加）、営業利益121百万円（前中間連結会計期間比8.0%減少）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少や有価証券の取得等により、4,139百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は23,540百万円（前中間連結会計期間比2,832百万円増加）となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が14,485百万円減少したものの、売上債権が17,486百万円減少したことなどにより、202百万円の増加（前中間連結会計期間比3,698百万円減少）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、

4,134百万円の減少（前中間連結会計期間比10,774百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払等により199百万円の減少（前中間連結会計期間比10,258百万円増加）となった。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
設備工事業	83,431	92,642
その他の事業		
合計	83,431	92,642

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
設備工事業	75,336	74,433
その他の事業	2,540	2,334
合計	77,876	76,768

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力㈱	32,930	42.3
当中間連結会計期間	中部電力㈱	33,325	43.4

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、提出会社単独の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	配電線工事	829	30,773	31,603	30,667	935	100	935	30,773
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,173	2,512	5,686	2,296	3,389	21.6	732	2,358
	地中線工事	3,645	3,065	6,710	2,403	4,307	41.8	1,800	2,785
	通信工事	1,367	2,552	3,919	2,386	1,533	41.5	636	2,599
	屋内線工事	49,646	36,886	86,533	33,645	52,887	22.6	11,928	38,597

	空調管工事	5,643	7,356	13,000	3,696	9,304	26.8	2,492	5,352
	計	64,306	83,147	147,454	75,096	72,357	25.6	18,526	82,468
当中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	配電線工事	1,071	31,278	32,350	31,248	1,101	100	1,101	31,278
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,559	2,965	6,525	2,526	3,998	22.4	896	2,403
	地中線工事	2,994	2,219	5,214	1,970	3,243	32.7	1,060	2,117
	通信工事	2,340	4,796	7,136	3,055	4,081	16.6	677	3,408
	屋内線工事	44,545	44,049	88,594	30,782	57,812	15.2	8,765	30,988
	空調管工事	5,646	6,984	12,631	4,477	8,154	15.6	1,269	4,657
	計	60,157	92,294	152,452	74,060	78,391	17.6	13,770	74,854
前事業年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	配電線工事	829	64,380	65,210	64,138	1,071	100	1,071	64,380
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,173	5,195	8,369	4,810	3,559	28.6	1,019	5,158
	地中線工事	3,645	6,064	9,710	6,716	2,994	30.5	913	6,210
	通信工事	1,367	7,057	8,425	6,084	2,340	13.9	324	5,986
	屋内線工事	49,646	74,475	124,122	79,577	44,545	19.2	8,558	81,159
	空調管工事	5,643	13,088	18,731	13,084	5,646	19.3	1,089	13,338
	計	64,306	170,262	234,568	174,411	60,157	21.6	12,977	176,233

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	配電線工事	28,314	13	2,340	30,667
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,604	0	692	2,296
	地中線工事	1,911		492	2,403
	通信工事	386	34	1,964	2,386
	屋内線工事	191	3,078	30,374	33,645
	空調管工事	298	20	3,377	3,696
	計	32,706	3,147	39,241	75,096
当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	配電線工事	28,120	13	3,114	31,248
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,584	1	940	2,526
	地中線工事	1,719	0	249	1,970
	通信工事	337	40	2,677	3,055
	屋内線工事	1,104	3,436	26,241	30,782
	空調管工事	251	1	4,224	4,477
	計	33,118	3,494	37,447	74,060

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第二浜岡幹線新設工事
中部国際空港(株)	中部国際空港航空灯火施設設置工事
戸田建設(株)	イオン志都呂ショッピングセンター新設電気工事
エーザイ(株)	P F 棟電気設備工事
池田市	市立池田病院増築工事(電気設備工事)

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

清水建設(株)	シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事
鹿島建設(株)	信濃毎日新聞本社ビル新築電気設備工事
九州大学	九州大学(元岡)研究教育棟 新営電気設備工事
セラヴィリゾート(株)	名古屋港ガーデンふ頭東地区臨港緑地整備事業(イタリア村)
鹿島建設(株)	日東電工(株)豊橋事業所第14工場新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

前中間会計期間		
中部電力(株)	32,706百万円	43.6%
当中間会計期間		
中部電力(株)	33,118百万円	44.7%

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	812	1	287	1,101
発電・送電・変電・土木工事	3,341	25	630	3,998
地中線工事	2,532		711	3,243
通信工事	81	445	3,554	4,081
屋内線工事	726	5,924	51,161	57,812
空調管工事	360	294	7,499	8,154
計	7,854	6,691	63,845	78,391

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	技術第10工場建設設備工事	平成18年4月完成予定
(株)竹中工務店	(仮称)名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事	平成18年9月完成予定
法務省	平成16年度名古屋刑務所収容棟等新嘗(電気設備)工事	平成18年3月完成予定
鈴鹿市	鈴鹿市新庁舎建設電気設備工事	平成18年8月完成予定
中部電力(株)	駿河東清水線新設工事(第1工区)	平成19年5月完成予定

#### 兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
電線類	688	939	1,441
その他工事用材料	1,006	1,023	2,155
家庭用電気器具他	688	501	1,504
計	2,384	2,464	5,101

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。



## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

### （設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は134百万円である。

#### 技術開発室における主な研究開発

##### (1)電気設備に関する研究開発

前期に開発した直流印加式絶縁監視装置は、当期中の実用機開発及びその検証を目指している。

また、お客様設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発をパターン認識手法の適用を中心に、長期計画で進めている。

##### (2)省エネルギーサービス事業に関する研究開発

前期に開発した「帳票自動作成ソフト」及び「データ分析支援ソフト」を当期よりお客様サービス部の遠隔計測システムに組み込み、実用に供している。

##### (3)需要家内での電源品質問題に関するシミュレーション技術の確立

IT化が進み、分散型電源が導入される需要家内の電源品質及び事故時の影響を評価するシミュレーション技術の開発を進めている。

#### 工事施工部門における主な研究開発

##### (1)人間工学にかなった配電作業の構築

作業者の作業負担軽減と生産性の向上を目的に、「配電作業負担の定量評価法の開発とそれに基づく作業支援システム設計に関する研究」を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構と共同で実施し、当社独自の「作業負担評価法」を開発した。この負担評価法を基に、進展する高齢化、それに伴う身体的能力の低下を効果的に補う工具・工法の研究開発を実施している。

##### (2)有機性排水処理装置の改良と用途範囲の拡大

前期に開発した凝集剤「エレクサイトアッシュ」を用いた小型有機性排水処理装置の排水浄化機能向上を目指して、名古屋工業大学と共同研究している。また、「エレクサイトアッシュ」の無機性排水への処理範囲拡大についても検証している。

### （その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(注) 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	8,197	8.48
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	2,401	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,128	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,984	2.05
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	1,881	1.94
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	1,797	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	1,350	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	1,341	1.38
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,218	1.26
計		46,608	48.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,159千株(2.23%)がある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,902,000	92,902	
単元未満株式	普通株式 1,588,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		92,902	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式115株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,159,000		2,159,000	2.2
計		2,159,000		2,159,000	2.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	548	514	498	513	515	546
最低(円)	473	452	450	488	474	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		22,451		22,048		29,134	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		36,454		36,060		53,049	
3 有価証券				5,496			
4 未成工事支出金等		19,347		14,984		13,899	
5 繰延税金資産		1,830		2,179		2,303	
6 その他		7,157		5,758		6,067	
貸倒引当金		395		321		463	
流動資産合計		86,846	51.5	86,207	53.8	103,991	58.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物		17,436		16,391		16,946	
(2) 土地		24,733		24,629		24,683	
(3) その他		6,177	48,347	6,415	47,436	6,385	48,015
2 無形固定資産		871		956		916	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	16,459		10,733		9,211	
(2) 繰延税金資産		14,718		12,722		13,632	
(3) その他		3,002		3,525		3,459	
貸倒引当金		1,451	32,728	1,253	25,728	1,446	24,856
固定資産合計		81,947	48.5	74,122	46.2	73,789	41.5
資産合計		168,793	100	160,329	100	177,781	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	37,506		28,221		42,867		
2	短期借入金	6,698		6,222		6,419		
3	転換社債 (一年以内償還予定)			4,998				
4	未払費用	4,160		4,534		5,241		
5	未払法人税等	1,107		217		2,245		
6	未成工事受入金	8,279		6,055		6,712		
7	工事損失引当金			142		142		
8	その他	2,560		5,981		5,278		
	流動負債合計	60,313	35.7	56,373	35.1	68,907	38.8	
固定負債								
1	転換社債	4,998				4,998		
2	長期借入金	2,621		3,405		2,929		
3	退職給付引当金	39,464		37,956		38,828		
4	役員退職慰労引当金	452		262		514		
5	その他	23		23		24		
	固定負債合計	47,559	28.2	41,648	26.0	47,295	26.6	
	負債合計	107,873	63.9	98,021	61.1	116,202	65.4	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分								
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	7,680	4.6	7,680	4.8	7,680	4.3	
	資本剰余金	6,833	4.0	6,837	4.3	6,836	3.8	
	利益剰余金	45,375	26.9	44,743	27.9	45,064	25.3	
	その他有価証券評価差額金	1,298	0.8	4,021	2.5	2,964	1.7	
	自己株式	267	0.2	975	0.6	968	0.5	
	資本合計	60,920	36.1	62,307	38.9	61,578	34.6	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	168,793	100	160,329	100	177,781	100	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,876	100		76,768	100		180,107	100
売上原価			68,647	88.2		68,534	89.3		159,661	88.6
売上総利益			9,229	11.8		8,233	10.7		20,445	11.4
販売費及び一般管理費	1		7,809	10.0		7,766	10.1		16,003	8.9
営業利益			1,419	1.8		467	0.6		4,442	2.5
営業外収益										
受取利息			3			9			8	
受取配当金			59			69			100	
有価証券売却益						45				
貸地貸家料			88			99			179	
雑収入			67	219	0.3	73	297	0.4	137	425
営業外費用										
支払利息			110			54			173	
雑支出			36	146	0.2	3	57	0.1	45	218
経常利益			1,492	1.9		707	0.9		4,648	2.6
特別利益										
前期損益修正益	2		17			179			28	
固定資産売却益	3		105			20			134	
投資有価証券売却益			5,127						5,137	
完成工事補償引当金戻入額			165	5,414	7.0	199	0.3		165	5,465
特別損失										
固定資産売却損	4		98			76			274	
減損損失	5		556						579	
投資有価証券売却損			105			38			1,832	
貸倒引当金繰入額			15			6			24	
有価証券等評価損			49						49	
転籍加算金			825	1.1		181	303	0.4	440	3,201
税金等調整前中間(当期)純利益			6,081	7.8		603	0.8		6,912	3.8
法人税、住民税及び事業税			969			97			2,042	
法人税等調整額			1,868	2,837	3.6	323	420	0.6	1,361	3,403
中間(当期)純利益			3,244	4.2		183	0.2		3,509	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,831		6,836		6,831
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	1	1	4	4
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,833		6,837		6,836
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,645		45,064		42,645
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,244	3,244	183	183	3,509	3,509
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		481		472		1,057	
2 役員賞与金		32	514	32	505	32	1,090
利益剰余金 中間期末(期末)残高			45,375		44,743		45,064

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,081	603	6,912
2 減価償却費		1,626	1,495	3,200
3 減損損失		556		579
4 貸倒引当金の増加・ 減少( )額		86	335	23
5 退職給付引当金の 増加・減少( )額		269	871	905
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額		19	252	81
7 その他引当金の 増加・減少( )額		165		22
8 受取利息及び受取配当金		63	78	108
9 支払利息		110	54	173
10 為替差損・益( )		5	8	0
11 有価証券等評価損		49		49
12 有価証券売却損・益( )		5,021	6	3,304
13 有形・無形固定資産 除却売却損・益( )		6	56	139
14 売上債権の 減少・増加( )額		8,349	17,486	7,472
15 未成工事支出金の 減少・増加( )額		7,487	1,171	2,092
16 たな卸資産の減少・ 増加( )額		90	87	140
17 仕入債務の増加・ 減少( )額		1,213	14,485	6,377
18 未成工事受入金の増加・ 減少( )額		2,562	657	995
19 未払消費税等の増加・ 減少( )額		337	374	249
20 役員賞与の支払額		32	32	32
21 その他の増加・ 減少( )額		3,152	673	1,292
小計		4,031	2,198	6,229
22 法人税等の支払額		131	1,995	161
営業活動による キャッシュ・フロー		3,900	202	6,068

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		380	229	896
2 定期預金等の払戻し による収入		348	676	882
3 有価証券の取得 による支出			6,840	
4 有価証券の売却 による収入			3,341	
5 投資有価証券の取得 による支出		214	8	247
6 投資有価証券の売却 による収入		7,358	300	14,920
7 貸付けによる支出		30	13	533
8 貸付金の回収 による収入		1		1
9 有形固定資産の取得 による支出		755	1,170	1,972
10 有形固定資産の売却 による収入		207	146	317
11 利息及び配当金の受取額		63	78	108
12 利息の支払額		110	48	173
13 その他の増加・ 減少( )額		152	367	18
投資活動による キャッシュ・フロー		6,640	4,134	12,424
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		894	1,593	2,363
2 長期借入金の返済 による支出		1,437	1,315	2,877
3 転換社債の償還 による支出		8,990		8,990
4 自己株式の取得 による支出		465	17	997
5 自己株式の売却 による収入		21	11	126
6 配当金の支払額		481	472	1,057
財務活動による キャッシュ・フロー		10,457	199	11,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	8	0
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		89	4,139	7,061
現金及び現金同等物の 期首残高		20,618	27,680	20,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,707	23,540	27,680

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業(株) ・PFI豊川宝飯斎場(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	また、当社は㈱中部プラットフォームサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額を定めた内部規 程に基づき、ヘッジ対象に係る価 格相場変動リスク、為替相場変動 リスク及び金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に比較し 、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の 評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
金利スワップ	借入金								
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は7,360百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は1,418百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は9,780百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>						



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

(完成工事補償引当金の廃止)

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は165百万円、それぞれ増加している。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は556百万円減少し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(完成工事補償引当金の廃止)

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益は同額増加している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は174百万円、それぞれ増加している。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は579百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		(工事損失引当金) 当連結会計年度において翌連結会計年度以降の工事損失が确实視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事

損失見込額を計上している。

この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。

なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、507百万円であり、損益に与える影響は軽微である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 48,393百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,511百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,242百万円
	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 10百万円 当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。	2 担保資産 同左
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 71 誠和建設(株) (非連結子会社) 71 台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社) 41 (株)フィルテック (非連結子会社) 40 計 242	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 60 百万円 (株)フィルテック (非連結子会社) 36 計 96	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 80 百万円 (株)フィルテック (非連結子会社) 40 計 120

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,577百万円 退職給付費用 438 減価償却費 593</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,683百万円 退職給付費用 407 減価償却費 558</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,309百万円 退職給付費用 951 役員退職慰労 123 引当金繰入額 貸倒引当金 126 繰入額 減価償却費 1,189</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 7百万円 償却済債権 取立額 10 計 17</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 179百万円 計 20</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 26百万円 その他 2 計 28</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 105百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 1百万円 車両運搬具 0 土地 19 計 20</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 11百万円 機械装置 0 土地 122 計 134</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 5百万円 構築物 0 機械装置 13 車両運搬具 39 工具器具・備品 38 ソフトウェア 0 計 98</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 5百万円 構築物 0 機械装置 1 車両運搬具 37 工具器具・備品 32 無形固定資産 0 計 76</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 8百万円 構築物 1 機械装置 44 車両運搬具 86 工具器具・備品 128 ソフトウェア 5 計 274</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>								<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額579百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295	遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295	遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等5件	土地及び建物等	125	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148
合計			556	合計			579	合計			579
<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 495百万円、建物 45百万円、無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>								<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 518百万円、建物 45百万円、無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 22,451 百万円	現金預金勘定 22,048 百万円	現金預金勘定 29,134 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,743	有価証券勘定 5,496	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,454
現金及び現金同等物 20,707	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,008	現金及び現金同等物 27,680
	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 2,996	
	現金及び現金同等物 23,540	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,537</td> <td>87</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>143</td> <td>81</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>130</td> <td>96</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,812</td> <td>265</td> <td>1,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,537	87	1,450	車両運搬具	143	81	61	工具器具・備品	130	96	34	合計	1,812	265	1,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,631</td> <td>244</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>179</td> <td>97</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>93</td> <td>71</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920</td> <td>413</td> <td>1,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,631	244	1,387	機械装置	15	1	14	車両運搬具	179	97	82	工具器具・備品	93	71	22	合計	1,920	413	1,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,594</td> <td>164</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145</td> <td>88</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>128</td> <td>101</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883</td> <td>355</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,594	164	1,430	機械装置	15	0	15	車両運搬具	145	88	56	工具器具・備品	128	101	26	合計	1,883	355	1,528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	1,537	87	1,450																																																																			
車両運搬具	143	81	61																																																																			
工具器具・備品	130	96	34																																																																			
合計	1,812	265	1,547																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	1,631	244	1,387																																																																			
機械装置	15	1	14																																																																			
車両運搬具	179	97	82																																																																			
工具器具・備品	93	71	22																																																																			
合計	1,920	413	1,506																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	1,594	164	1,430																																																																			
機械装置	15	0	15																																																																			
車両運搬具	145	88	56																																																																			
工具器具・備品	128	101	26																																																																			
合計	1,883	355	1,528																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 1,410 計 1,583	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 185百万円 1年超 1,381 計 1,566	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 177百万円 1年超 1,399 計 1,577																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 84百万円 支払利息相当額 30百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 105百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 223百万円 減価償却費相当額 185百万円 支払利息相当額 67百万円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,006</td> <td>526</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,006	526	479	1年内	162百万円	1年超	275	計	437	受取リース料	105百万円	減価償却費	78百万円	受取利息相当額	14百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,038</td> <td>498</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,038	498	540	1年内	158百万円	1年超	344	計	502	受取リース料	106百万円	減価償却費	77百万円	受取利息相当額	16百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,128</td> <td>613</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,128	613	515	1年内	163百万円	1年超	306	計	470	受取リース料	210百万円	減価償却費	157百万円	受取利息相当額	29百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,006	526	479																																																											
1年内	162百万円																																																													
1年超	275																																																													
計	437																																																													
受取リース料	105百万円																																																													
減価償却費	78百万円																																																													
受取利息相当額	14百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,038	498	540																																																											
1年内	158百万円																																																													
1年超	344																																																													
計	502																																																													
受取リース料	106百万円																																																													
減価償却費	77百万円																																																													
受取利息相当額	16百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,128	613	515																																																											
1年内	163百万円																																																													
1年超	306																																																													
計	470																																																													
受取リース料	210百万円																																																													
減価償却費	157百万円																																																													
受取利息相当額	29百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,658	6,910	4,252
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10,306	8,224	2,081
合計	12,964	15,135	2,170

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,132百万円

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,659	9,387	6,727
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,000	1,997	2
その他			
(3) その他			
合計	4,659	11,384	6,725

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,139百万円

MMF 1,000

コマーシャルペーパー 2,498

投資事業有限責任組合及びそれに  
類する組合への出資 29

合計 4,668

(注) 満期保有目的の債券はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,659	7,571	4,912
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	255	299	44
合計	2,914	7,871	4,957

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,132百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	30
合計	1,163

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,336	2,540	77,876		77,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,003	2,003	(2,003)	
計	75,336	4,543	79,880	(2,003)	77,876
営業費用	71,931	4,411	76,342	114	76,457
営業利益	3,405	131	3,537	(2,117)	1,419

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,433	2,334	76,768		76,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,236	2,236	(2,236)	
計	74,433	4,571	79,005	(2,236)	76,768
営業費用	71,886	4,450	76,336	(35)	76,300
営業利益	2,547	121	2,668	(2,200)	467

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,911	5,196	180,107		180,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,192	4,192	(4,192)	
計	174,911	9,388	184,300	(4,192)	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	(4,194)	4,442

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,235百万円、当中間連結会計期間2,295百万円、前連結会計年度4,481百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.60円	1株当たり純資産額	659.40円	1株当たり純資産額	651.26円
1株当たり中間純利益	33.69円	1株当たり中間純利益	1.94円	1株当たり当期純利益	36.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	30.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,244	183	3,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			32
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			32
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,244	183	3,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,294	94,494	95,741
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	43		59
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	43		59
普通株式増加数 (千株)	11,818		8,020
(うち転換社債) (千株)	11,818		8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回転換社債 (額面総額4,998百万円) この概要は、「第4 [提出会社の状況]1 [株式等の状況](2) [新株予約権等の状況]」に記載している。	

## (2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		22,067		21,549		28,877	
2 受取手形		7,070		5,438		8,057	
3 完成工事未収入金		27,968		28,919		42,668	
4 有価証券				5,496			
5 未成工事支出金		17,785		13,547		12,446	
6 材料貯蔵品		1,273		1,163		1,209	
7 商品		114		95		129	
8 繰延税金資産		1,671		2,004		2,127	
9 未収入金		1,135		1,624		2,028	
10 その他		7,157		5,737		6,038	
貸倒引当金		286		227		361	
流動資産合計			85,958 53.2		85,350 55.9		103,221 60.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		15,458		14,579		15,058	
(2) 土地		24,673		24,570		24,624	
(3) その他		2,095		1,851		1,946	
計		42,227		41,001		41,628	
2 無形固定資産		676		691		676	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	16,559		10,833		9,311	
(2) 繰延税金資産		14,623		12,638		13,535	
(3) その他		2,975		3,475		3,409	
貸倒引当金		1,417		1,220		1,413	
計		32,740		25,726		24,841	
固定資産合計			75,644 46.8		67,419 44.1		67,147 39.4
資産合計			161,603 100		152,769 100		170,368 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	12,999		5,765		15,824	
2	工事未払金	23,273		19,584		24,766	
3	短期借入金	4,100		4,100		4,100	
4	転換社債 (一年以内償還予定)			4,998			
5	未払金	1,207		2,914		2,184	
6	未払費用	3,914		4,223		4,942	
7	未払法人税等	1,089		201		2,203	
8	未成工事受入金	8,273		6,032		6,673	
9	工事損失引当金			142		142	
10	その他	2,514		5,916		5,254	
	流動負債合計		57,372 35.5		53,879 35.3		66,091 38.8
固定負債							
1	転換社債	4,998				4,998	
2	退職給付引当金	39,422		37,932		38,790	
3	役員退職慰労引当金	417		236		470	
4	その他	9		9		9	
	固定負債合計		44,847 27.8		38,179 25.0		44,269 26.0
	負債合計		102,219 63.3		92,058 60.3		110,361 64.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	7,680	4.8	7,680	5.0	7,680	4.5
資本剰余金							
1	資本準備金	6,831		6,831		6,831	
2	その他資本剰余金	1		5		4	
	資本剰余金合計		6,833 4.2		6,837 4.5		6,836 4.0
利益剰余金							
1	利益準備金	1,639		1,639		1,639	
2	任意積立金	38,814		40,403		38,814	
3	中間(当期)未処分利益	3,384		1,103		3,040	
	利益剰余金合計		43,838 27.1		43,146 28.2		43,494 25.5
	その他有価証券評価差額金		1,298 0.8		4,021 2.6		2,964 1.7
	自己株式		267 0.2		975 0.6		968 0.5
	資本合計		59,383 36.7		60,710 39.7		60,007 35.2
	負債資本合計		161,603 100		152,769 100		170,368 100



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		75,096		74,060		174,411	
兼業事業売上高		2,384		2,464		5,101	
売上高計		77,480	100	76,525	100	179,512	100
売上原価							
完成工事原価		66,456		66,384		155,183	
兼業事業売上原価		2,204		2,274		4,724	
売上原価計		68,660	88.6	68,659	89.7	159,908	89.1
売上総利益							
完成工事総利益		8,639		7,676		19,227	
兼業事業総利益		179		190		377	
売上総利益計		8,819	11.4	7,866	10.3	19,604	10.9
販売費及び一般管理費		7,627	9.8	7,554	9.9	15,613	8.7
営業利益		1,192	1.6	311	0.4	3,990	2.2
営業外収益							
受取利息		3		8		8	
その他		246		321		482	
営業外収益計		250	0.3	329	0.4	490	0.3
営業外費用							
支払利息		33		21		63	
社債利息		72		27		99	
その他		35		2		45	
営業外費用計		141	0.2	51	0.1	208	0.1
経常利益		1,301	1.7	589	0.7	4,272	2.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益	1	10		171		11	
固定資産売却益		105		20		134	
投資有価証券売却益		5,127				5,137	
完成工事補償引当金 戻入額		165				165	
特別利益計		5,407	7.0	191	0.3	5,449	3.0
特別損失							
固定資産売却損		22		12		62	
減損損失	3	511				534	
投資有価証券売却損		105		38		1,832	
貸倒引当金繰入額		15		6		24	
有価証券等評価損		49				49	
転籍加算金				181		440	
特別損失計		705	1.0	238	0.3	2,943	1.6
税引前中間(当期)純利益		6,003	7.7	542	0.7	6,778	3.8
法人税、住民税及び 事業税		951		81		1,982	
法人税等調整額		1,853	2,804	3.6	310	391	0.5
中間(当期)純利益		3,198	4.1	151	0.2	3,431	1.9
前期繰越利益		185		952		185	
中間配当額						575	
中間(当期)未処分利益		3,384		1,103		3,040	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワ ップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引限度 額を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る価格 相場変動リスク及び為替相 場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は7,360百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ、 中間貸借対照表上流動負債 の「その他」に含めて表示 している。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は1,418百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は9,780百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間会計期間より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前中間純利益は165百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は511百万円減少し、税引前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9百万円、税引前当期純利益は174百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は534百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減少）は512百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当事業年度において翌事業年度以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,636百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 33,027百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,721百万円</p>

<p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 90 百万円</p> <p>誠和建設(株) (非連結子会社) 71</p> <p>台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社) 41</p> <p>株フィルテック (非連結子会社) 40</p> <hr/> <p>計 242</p>	<p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 10百万円 当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 60 百万円</p> <p>株フィルテック (非連結子会社) 36</p> <hr/> <p>計 96</p>	<p>2 担保資産 同左</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 80 百万円</p> <p>株フィルテック (非連結子会社) 40</p> <hr/> <p>計 120</p>
--	---	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 676百万円</p> <p>無形固定資産 65百万円</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 171百万円 戻入額</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 606百万円</p> <p>無形固定資産 51百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,352百万円</p> <p>無形固定資産 119百万円</p>



前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>3 減損損失</p> <p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額511百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>		<p>3 減損損失</p> <p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額534百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町等5件</td> <td>土地</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件</td> <td>土地及び建物</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250	遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等5件	土地及び建物等	125	合計			511		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町等5件</td> <td>土地</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件</td> <td>土地及び建物</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250	遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148	合計			534
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250																																							
遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135																																							
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等5件	土地及び建物等	125																																							
合計			511																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250																																							
遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135																																							
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148																																							
合計			534																																							
<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 450百万円、 建物 45百万円、 無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>		<p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 473百万円、 建物 45百万円、 無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,539</td> <td>87</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,795</td> <td>2,718</td> <td>2,076</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,169</td> <td>1,496</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,476</td> <td>1,549</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,980</td> <td>5,852</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,539	87	1,452	機械装置	4,795	2,718	2,076	車両運搬具	2,169	1,496	672	工具器具・備品	2,476	1,549	926	計	10,980	5,852	5,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,633</td> <td>245</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,540</td> <td>2,259</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,938</td> <td>1,103</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,409</td> <td>1,292</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,522</td> <td>4,900</td> <td>5,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,633	245	1,388	機械装置	4,540	2,259	2,280	車両運搬具	1,938	1,103	835	工具器具・備品	2,409	1,292	1,117	計	10,522	4,900	5,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,596</td> <td>164</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,348</td> <td>3,083</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,458</td> <td>1,667</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,778</td> <td>1,743</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,182</td> <td>6,659</td> <td>5,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,596	164	1,431	機械装置	5,348	3,083	2,265	車両運搬具	2,458	1,667	790	工具器具・備品	2,778	1,743	1,035	計	12,182	6,659	5,522
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,539	87	1,452																																																																							
機械装置	4,795	2,718	2,076																																																																							
車両運搬具	2,169	1,496	672																																																																							
工具器具・備品	2,476	1,549	926																																																																							
計	10,980	5,852	5,128																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,633	245	1,388																																																																							
機械装置	4,540	2,259	2,280																																																																							
車両運搬具	1,938	1,103	835																																																																							
工具器具・備品	2,409	1,292	1,117																																																																							
計	10,522	4,900	5,622																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,596	164	1,431																																																																							
機械装置	5,348	3,083	2,265																																																																							
車両運搬具	2,458	1,667	790																																																																							
工具器具・備品	2,778	1,743	1,035																																																																							
計	12,182	6,659	5,522																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,357</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,455 百万円	1年超	3,902	計	5,357	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,861</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,523 百万円	1年超	4,338	計	5,861	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,494 百万円	1年超	4,258	計	5,753																																																						
1年内	1,455 百万円																																																																									
1年超	3,902																																																																									
計	5,357																																																																									
1年内	1,523 百万円																																																																									
1年超	4,338																																																																									
計	5,861																																																																									
1年内	1,494 百万円																																																																									
1年超	4,258																																																																									
計	5,753																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>997 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>868 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	997 百万円	減価償却費相当額	868 百万円	支払利息相当額	133 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>948 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	948 百万円	減価償却費相当額	816 百万円	支払利息相当額	145 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,953 百万円	減価償却費相当額	1,690 百万円	支払利息相当額	274 百万円																																																						
支払リース料	997 百万円																																																																									
減価償却費相当額	868 百万円																																																																									
支払利息相当額	133 百万円																																																																									
支払リース料	948 百万円																																																																									
減価償却費相当額	816 百万円																																																																									
支払利息相当額	145 百万円																																																																									
支払リース料	1,953 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,690 百万円																																																																									
支払利息相当額	274 百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 618.59円	1株当たり純資産額 642.51円	1株当たり純資産額 634.71円
1株当たり中間純利益 33.22円	1株当たり中間純利益 1.60円	1株当たり当期純利益 35.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29.99円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,198	151	3,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			26
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			26
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,198	151	3,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,294	94,494	95,741
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	43		59
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	43		59
普通株式増加数 (千株)	11,818		8,020
(うち転換社債) (千株)	11,818		8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回転換社債 (額面総額4,998百万円) この概要は、「第4 [提出会社の状況]1 [株式等の状況](2) [新株予約権等の状況]」に記載している。	

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成17年11月8日
中間配当金総額	472,454,195円
1株当たりの額	5円
中間配当支払開始日	平成17年12月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                         |                |                                |  |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--|
| 1 . 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第87期) | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日 | 平成17年 6月30日提出  |
| 2 . 自己株券買付状況報告書         |                |                                | 平成17年 4月 6日提出<br>平成17年 5月12日提出<br>平成17年 6月 2日提出<br>平成17年 7月 6日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 トーエネック  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 トーエネック  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 トーエネック  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 トーエネック  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。